

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年6月14日まで（2014年8月18日設定）	
運用方針	<p>アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、各マザーファンド受益証券への投資割合は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。</p> <p>アセアン通貨の中で複数の通貨（以下「対象通貨」といいます。）に分散投資を行い、各対象通貨の配分は概ね均等とすることを基本とします。なお、アセアン諸国の投資環境等に応じて、対象通貨の見直しまたは通貨の配分を変更することがあります。</p> <p>運用にあたっては、実質組入米ドル建て資産に対して、原則として米ドル売り対象通貨買いの外国為替予約取引または直物為替先渡取引等を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。（このため、基準価額はすべての対象通貨の対円で為替変動の影響を受けます。）</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アセアン社債ファンド （毎月決算型）



第47期（決算日：2018年7月17日）
 第48期（決算日：2018年8月15日）
 第49期（決算日：2018年9月18日）
 第50期（決算日：2018年10月15日）
 第51期（決算日：2018年11月15日）
 第52期（決算日：2018年12月17日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アセアン社債ファンド（毎月決算型）」は、去る12月17日に第52期の決算を行いましたので、法令に基づいて第47期～第52期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率			
	円	円	騰 落	%	%	%	百万円
23期(2016年7月15日)	9,951	25		2.8	93.4	—	730
24期(2016年8月15日)	9,594	25		△3.3	93.9	—	705
25期(2016年9月15日)	9,533	25		△0.4	96.5	—	673
26期(2016年10月17日)	9,553	25		0.5	95.8	—	671
27期(2016年11月15日)	9,486	25		△0.4	94.9	—	628
28期(2016年12月15日)	10,176	25		7.5	94.8	—	622
29期(2017年1月16日)	10,006	25		△1.4	93.9	—	580
30期(2017年2月15日)	10,102	25		1.2	95.0	—	560
31期(2017年3月15日)	10,044	25		△0.3	96.3	—	563
32期(2017年4月17日)	9,772	25		△2.5	93.2	—	526
33期(2017年5月15日)	10,196	25		4.6	93.5	—	557
34期(2017年6月15日)	10,070	25		△1.0	93.9	—	540
35期(2017年7月18日)	10,256	25		2.1	92.7	—	573
36期(2017年8月15日)	10,083	25		△1.4	93.4	—	574
37期(2017年9月15日)	10,243	25		1.8	94.0	—	562
38期(2017年10月16日)	10,381	25		1.6	94.2	—	624
39期(2017年11月15日)	10,461	25		1.0	92.8	—	667
40期(2017年12月15日)	10,498	25		0.6	92.5	—	749
41期(2018年1月15日)	10,509	25		0.3	92.8	—	790
42期(2018年2月15日)	9,916	25		△5.4	92.9	—	762
43期(2018年3月15日)	9,816	25		△0.8	91.8	—	766
44期(2018年4月16日)	9,938	25		1.5	92.1	—	778
45期(2018年5月15日)	9,770	25		△1.4	92.0	—	768
46期(2018年6月15日)	9,761	25		0.2	92.5	—	767
47期(2018年7月17日)	9,711	25		△0.3	93.7	—	762
48期(2018年8月15日)	9,612	25		△0.8	93.7	—	713
49期(2018年9月18日)	9,539	25		△0.5	93.5	—	693
50期(2018年10月15日)	9,508	25		△0.1	94.5	—	680
51期(2018年11月15日)	9,676	25		2.0	91.5	—	691
52期(2018年12月17日)	9,720	25		0.7	92.3	—	686

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第47期	(期 首) 2018年6月15日	円 9,761		% —	% 92.5		% —
	6月末	9,548		△2.2	93.3		—
	(期 末) 2018年7月17日	9,736		△0.3	93.7		—
第48期	(期 首) 2018年7月17日	9,711		—	93.7		—
	7月末	9,690		△0.2	93.8		—
	(期 末) 2018年8月15日	9,637		△0.8	93.7		—
第49期	(期 首) 2018年8月15日	9,612		—	93.7		—
	8月末	9,613		0.0	94.0		—
	(期 末) 2018年9月18日	9,564		△0.5	93.5		—
第50期	(期 首) 2018年9月18日	9,539		—	93.5		—
	9月末	9,786		2.6	93.3		—
	(期 末) 2018年10月15日	9,533		△0.1	94.5		—
第51期	(期 首) 2018年10月15日	9,508		—	94.5		—
	10月末	9,558		0.5	92.7		—
	(期 末) 2018年11月15日	9,701		2.0	91.5		—
第52期	(期 首) 2018年11月15日	9,676		—	91.5		—
	11月末	9,752		0.8	90.4		—
	(期 末) 2018年12月17日	9,745		0.7	92.3		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第47期～第52期：2018/6/16～2018/12/17）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したことや、フィリピンペソ、シンガポールドル、タイバーツが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大して債券価格が下落したことに加え、インドネシアルピア、マレーシアリングットが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

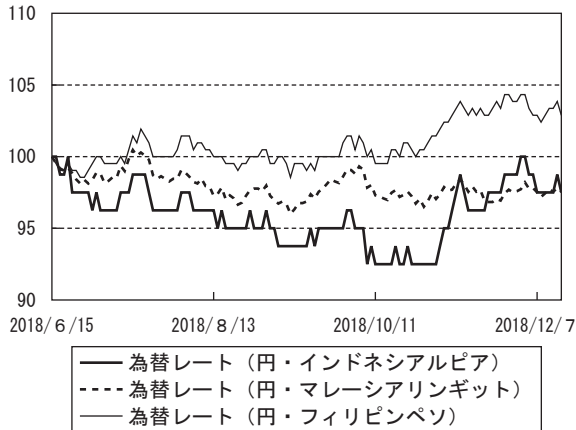
投資環境について

（第47期～第52期：2018/6/16～2018/12/17）

◎社債市況

- ・アセアン投資適格社債市況およびアセアン・ハイイールド社債市況は、社債のスプレッドが拡大したものの、債券利子収入がプラスに働き、上昇しました。米国では、当作成期首から2018年8月にかけて金利はおおむね横ばいで推移しましたが、9月に入ると、企業の景況感指数が大きく改善したことや雇用統計における平均時給の伸びが堅調な内容であったことなどから、利上げ観測が高まり、金利は上昇に転じました。その後は、米中貿易摩擦に対する懸念を背景にリスク回避的な動きが強まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受け、政策金利引き上げの休止が近いとの思惑が市場で台頭したことなどから、当作成期末にかけて金利は低下しました。当作成期を通じてみると金利はおおむね横ばいで推移しました。
- ・一方で、社債のスプレッドは、当作成期首から7月上旬にかけて、米中間の通商問題や中国経済の先行きに対する懸念などを背景に、拡大しました。夏場にかけては、中国政府が景気減速への懸念を強め金融緩和に転じたことや、起債供給の減少が需給バランスの引き締めをもたらしたことなどから、スプレッドが堅調に推移する局面も見られました。しかし、その後は、米中貿易摩擦問題や企業業績の先行きへの警戒感を背景に株式市場が下落基調を強めたことや、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感などが相場の重石となり、スプレッドは拡大しました。当作成期を通じてみると社債のスプレッドは拡大しました。

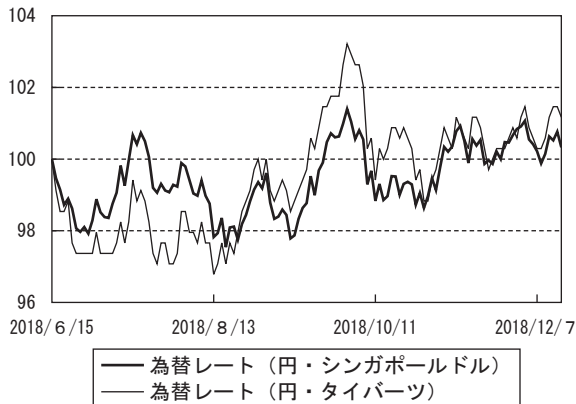
為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・為替市況は、アセアン各国通貨は対円でまちまちな動きとなりました。米国金利上昇による日米の金利差拡大などから、米ドルが対円で上昇するなか、フィリピンペソ、シンガポールドル、タイバーツは対円で強含む展開となりました。一方で、米国金利上昇をきっかけに経常赤字国のインドネシアの通貨が売られたほか、マハティール新政権が消費税を廃止したことで財政悪化懸念が意識されたマレーシアの通貨も対円で弱含む展開となりました。

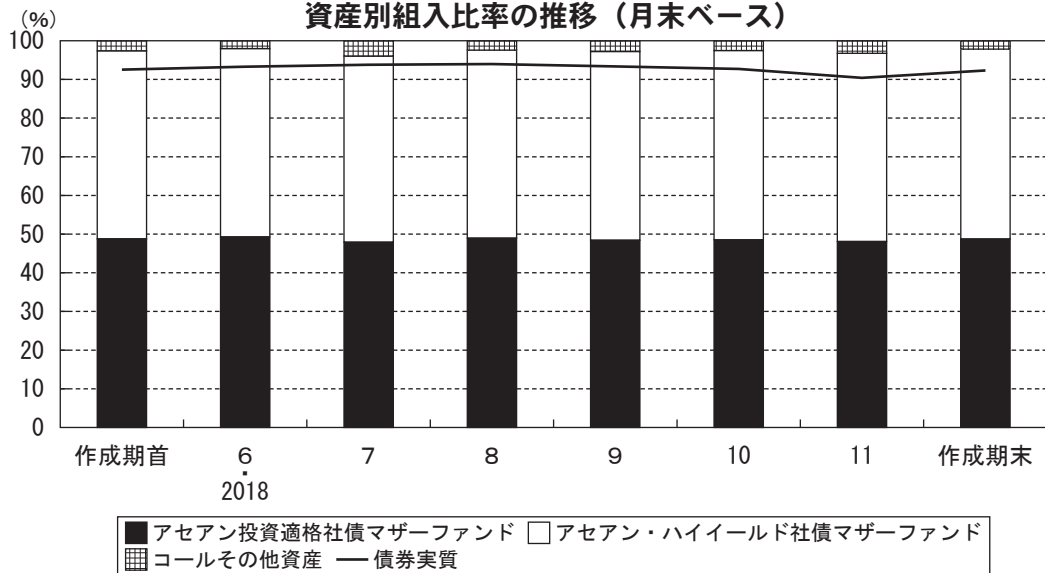
為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

（ご参考）



- ・「債券実質」は当ファンドの純資産総額に対する実質外国債券組入比率を表しています。

<アセアン社債ファンド（毎月決算型）>

- ・アセアン投資適格社債マザーファンドおよびアセアン・ハイイールド社債マザーファンドにそれぞれ純資産総額の50%程度の投資を維持しました。
- ・また、実質組入米ドル建て資産に対して、米ドル売り対象通貨買いの外国為替予約取引または直物為替先渡取引（NDF）等を行い、各対象通貨の配分は概ね均等を維持しました。
- ・債券利子収入を享受したことや、フィリピンペソ、シンガポールドル、タイバーツが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

＜アセアン投資適格社債マザーファンド＞

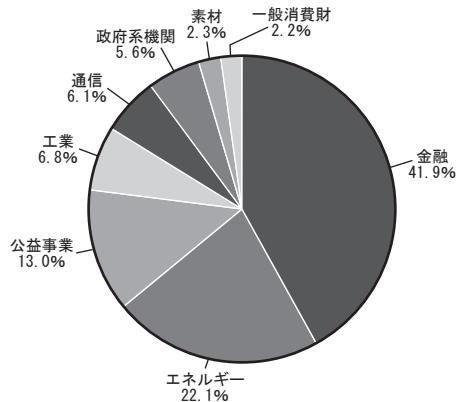
基準価額は当作成期首に比べ3.5%の上昇となりました。

- ・ 当作成期においては、債券格付別では、BBB格相当への多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへの多めの配分を維持しました。
- ・ 前記のような運用を行った結果、債券利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したことなどから当ファンドの基準価額は上昇しました。

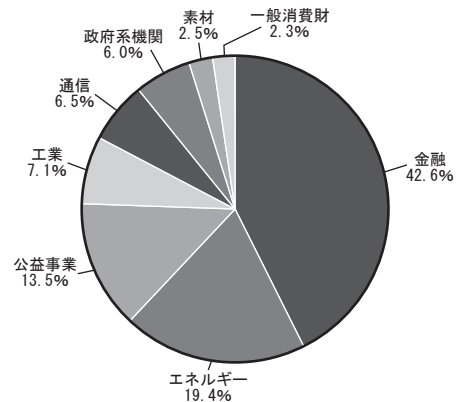
（ご参考）

業種別構成比

作成期首（2018年6月15日）



作成期末（2018年12月17日）



- ・ 比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・ 業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2018年6月15日）

作成期末（2018年12月17日）

最終利回り	4.2%
直接利回り	4.3%
デュレーション	5.3年

最終利回り	4.4%
直接利回り	4.3%
デュレーション	5.5年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2018年6月15日）

作成期末（2018年12月17日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	2.7%	1	0.0%
AA格	2.2%	1	0.0%
A格	31.1%	14	0.0%
BBB格	61.7%	23	0.0%
BB格	0.0%	0	0.0%
B格	0.0%	0	0.0%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	2.7%	1	0.0%
AA格	0.0%	0	0.0%
A格	28.4%	12	0.0%
BBB格	62.6%	24	0.0%
BB格	0.0%	0	0.0%
B格	0.0%	0	0.0%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
 - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
 - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S & P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

＜アセアン・ハイールド社債マザーファンド＞

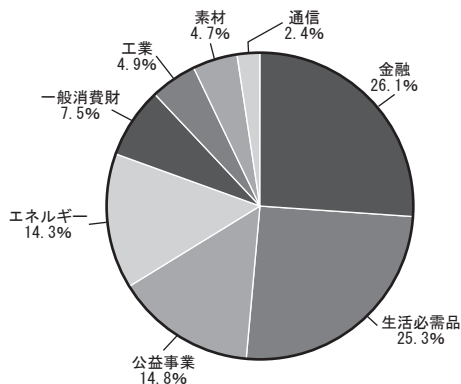
基準価額は当作成期首に比べ3.5%の上昇となりました。

- ・ 当作成期においては、債券格付別では、BB格相当への多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターおよび生活必需品セクターへの多めの配分を維持しました。
- ・ 前記のような運用を行った結果、債券利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したことなどから当ファンドの基準価額は上昇しました。

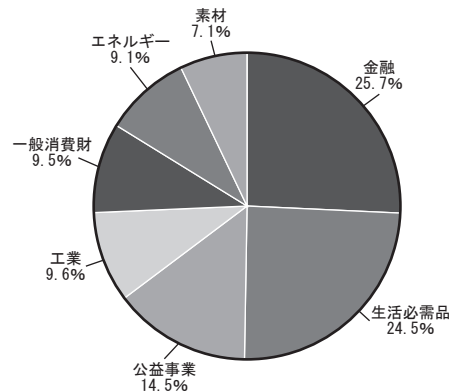
（ご参考）

業種別構成比

作成期首（2018年6月15日）



作成期末（2018年12月17日）



- ・ 比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・ 業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2018年6月15日）

最終利回り	5.7%
直接利回り	5.5%
デュレーション	3.8年

作成期末（2018年12月17日）

最終利回り	6.8%
直接利回り	6.0%
デュレーション	3.5年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2018年6月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	0.0%	0	0.0%
AA格	0.0%	0	0.0%
A格	2.2%	1	2.2%
BBB格	11.3%	5	11.3%
BB格	52.0%	19	23.7%
B格	26.8%	11	11.3%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

作成期末（2018年12月17日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	0.0%	0	0.0%
AA格	0.0%	0	0.0%
A格	2.2%	1	2.2%
BBB格	9.2%	4	9.2%
BB格	54.6%	18	24.0%
B格	29.0%	12	11.5%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
 - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
 - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S & P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.257%	0.259%	0.261%	0.262%	0.258%	0.257%
当期の収益	25	25	25	24	25	25
当期の収益以外	—	—	—	0	—	—
翌期繰越分配対象額	1,090	1,091	1,096	1,095	1,109	1,119

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

＜アセアン社債ファンド（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。また、実質組入米ドル建て資産に対して、米ドル売り対象通貨買いの外国為替予約取引または直物為替先渡取引等を行います。

＜アセアン投資適格社債マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国において、当面の長期金利は、もみ合いの展開を想定します。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは経済状況次第であるというスタンスへの移行も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。グローバルな金融正常化観測や中国景気の動向に留意は必要なものの、アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大、中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に相対的に高い成長が期待できるものと考えます。
- ・また、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建て社債の多くは、信用力が同程度の米国企業が発行する米ドル建て社債に対して上乗せ金利（アジアプレミアム）を享受できる傾向にあります。その理由として、ホーム・カンントリー・バイアス（自国への投資偏重）などに起因する市場の非効率性が挙げられます。中長期的には魅力的な水準にあるアジアプレミアムに着目した投資資金の流入も期待され、アセアン社債市況を下支えする一因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・欧米中心に金融正常化が進められる局面においては、相応にボラティリティ（価格の変動性）が高まりやすく、神経質な相場展開も想定されます。個別では、過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業、アグレッシブな財務戦略を展開する企業については留意し、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、信用リスクや流動性リスク等を考慮した上で、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めとする方針です。

<アセアン・ハイールド社債マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国において、当面の長期金利は、もみ合いの展開を想定します。FOMCは、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは経済状況次第であるというスタンスへの移行も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。グローバルな金融正常化観測や中国景気の動向に留意は必要なものの、アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大、中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に相対的に高い成長が期待できるものと考えます。
- ・また、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建て社債の多くは、信用力が同程度の米国企業が発行する米ドル建て社債に対して上乗せ金利を享受できる傾向にあります。その理由として、ホーム・カントリー・バイアスなどに起因する市場の非効率性が挙げられます。中長期的には魅力的な水準にあるアジアプレミアムに着目した投資資金の流入も期待され、アセアン社債市況を下支えする一因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・欧米中心に金融正常化が進められる局面においては、相応にボラティリティが高まりやすく、神経質な相場展開も想定されます。個別では、過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業、アグレッシブな財務戦略を展開する企業については留意し、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、信用リスクや流動性リスク等を考慮した上で、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターおよび生活必需品セクターへの配分を多めに維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年6月16日～2018年12月17日)

項 目	第47期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.844	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.411)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.025	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.020)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	83	0.869	
作成期中の平均基準価額は、9,639円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年6月16日～2018年12月17日)

スワップ及び先渡取引状況

種 類	第47期～第52期	
	取 引	契 約 金 額
直物為替先渡取引		百万円 2,495

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第47期～第52期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アセアン投資適格社債マザーファンド	—	—	40,683	51,500
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	—	—	36,271	47,500

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

<アセアン社債ファンド（毎月決算型）>

区分	第47期～第52期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 3,411	百万円 164	% 4.8	百万円 3,402	百万円 164	% 4.8

<アセアン投資適格社債マザーファンド>

区分	第47期～第52期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 48	百万円 3	% 6.3

平均保有割合 35.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<アセアン・ハイイールド社債マザーファンド>

区分	第47期～第52期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 41	百万円 3	% 7.3

平均保有割合 35.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年6月16日～2018年12月17日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取引契約残高	
	第52期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 407	

親投資信託残高

銘 柄	第46期末		第52期末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
アセアン投資適格社債マザーファンド	299,581	千口	258,897	千円 334,832
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	287,460		251,188	337,271

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	第52期末	
	評 価 額	比 率
アセアン投資適格社債マザーファンド	千円 334,832	% 48.4
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	337,271	48.8
コール・ローン等、その他	19,646	2.8
投資信託財産総額	691,749	100.0

- (注) アセアン投資適格社債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(958,448千円)の投資信託財産総額(971,433千円)に対する比率は98.7%です。
- (注) アセアン・ハイイールド社債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(961,060千円)の投資信託財産総額(972,409千円)に対する比率は98.8%です。
- (注) 作成期末における外貨建純資産(13,350千円)の投資信託財産総額(691,749千円)に対する比率は1.9%です。
- (注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.47円			
------------------	--	--	--

○特定資産の価格等の調査

（2018年6月16日～2018年12月17日）

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	36

当作成期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2018年7月17日現在	2018年8月15日現在	2018年9月18日現在	2018年10月15日現在	2018年11月15日現在	2018年12月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,356,145,811	1,278,733,405	1,256,192,894	1,221,535,281	1,235,218,722	1,232,991,623
コール・ローン等	26,549,231	28,500,336	25,626,751	15,644,291	20,003,972	19,070,457
アセアン投資適格社債マザーファンド(評価額)	372,852,737	347,086,260	337,279,046	332,860,354	332,450,830	334,832,691
アセアン・ハイワールド社債マザーファンド(評価額)	367,182,570	345,322,755	337,348,349	335,872,101	336,191,033	337,271,145
未収入金	589,561,273	557,824,054	555,938,748	537,158,535	546,572,887	541,817,330
(B) 負債	594,014,363	565,374,839	562,328,304	540,889,900	543,599,236	546,001,690
未払金	590,947,685	562,536,234	558,415,424	538,146,200	540,839,924	543,224,772
未払収益分配金	1,962,006	1,855,363	1,818,464	1,789,592	1,787,006	1,766,936
未払解約金	—	—	1,000,000	92,110	—	—
未払信託報酬	1,101,645	980,552	1,091,422	859,645	969,610	1,007,234
未払利息	29	26	31	14	29	7
その他未払費用	2,998	2,664	2,963	2,339	2,667	2,741
(C) 純資産総額(A－B)	762,131,448	713,358,566	693,864,590	680,645,381	691,619,486	686,989,933
元本	784,802,562	742,145,486	727,385,932	715,836,811	714,802,599	706,774,785
次期繰越損益金	△ 22,671,114	△ 28,786,920	△ 33,521,342	△ 35,191,430	△ 23,183,113	△ 19,784,852
(D) 受益権総口数	784,802,562口	742,145,486口	727,385,932口	715,836,811口	714,802,599口	706,774,785口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,711円	9,612円	9,539円	9,508円	9,676円	9,720円

○損益の状況

項 目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,634	7,036	5,958	4,296	3,167	5,502
受取利息	7,648	8,043	6,807	4,881	3,914	6,000
支払利息	△ 1,014	△ 1,007	△ 849	△ 585	△ 747	△ 498
(B) 有価証券売買損益	3,426,793	△ 1,281,112	2,278,834	1,735,189	7,542,259	3,787,152
売買益	18,260,696	10,870,931	6,476,295	10,728,381	14,817,430	7,533,985
売買損	△14,833,903	△12,152,043	△ 4,197,461	△ 8,993,192	△ 7,275,171	△ 3,746,833
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,234,100	△ 3,209,091	△ 4,665,258	△ 1,288,338	7,176,455	2,130,561
取引益	747,443	977,763	1,491,120	1,134,389	8,498,325	3,614,506
取引損	△ 4,981,543	△ 4,186,854	△ 6,156,378	△ 2,422,727	△ 1,321,870	△ 1,483,945
(D) 信託報酬等	△ 1,104,643	△ 1,002,435	△ 1,099,427	△ 868,891	△ 977,417	△ 1,018,517
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,905,316	△ 5,485,602	△ 3,479,893	△ 417,744	13,744,464	4,904,698
(F) 前期繰越損益金	△58,786,785	△59,119,628	△64,987,158	△69,082,788	△71,117,492	△58,439,583
(G) 追加信託差損益金	39,982,993	37,673,673	36,764,173	36,098,694	35,976,921	35,516,969
(配当等相当額)	(72,008,407)	(68,127,208)	(66,804,758)	(65,763,884)	(65,682,630)	(64,959,385)
(売買損益相当額)	(△32,025,414)	(△30,453,535)	(△30,040,585)	(△29,665,190)	(△29,705,709)	(△29,442,416)
(H) 計(E+F+G)	△20,709,108	△26,931,557	△31,702,878	△33,401,838	△21,396,107	△18,017,916
(I) 収益分配金	△ 1,962,006	△ 1,855,363	△ 1,818,464	△ 1,789,592	△ 1,787,006	△ 1,766,936
次期繰越損益金(H+I)	△22,671,114	△28,786,920	△33,521,342	△35,191,430	△23,183,113	△19,784,852
追加信託差損益金	39,982,993	37,673,673	36,764,173	36,098,694	35,976,921	35,516,969
(配当等相当額)	(72,013,444)	(68,130,365)	(66,808,657)	(65,765,291)	(65,684,169)	(64,960,732)
(売買損益相当額)	(△32,030,451)	(△30,456,692)	(△30,044,484)	(△29,666,597)	(△29,707,248)	(△29,443,763)
分配準備積立金	13,597,699	12,859,485	12,941,818	12,651,285	13,615,282	14,178,797
繰越損益金	△76,251,806	△79,320,078	△83,227,333	△83,941,409	△72,775,316	△69,480,618

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 786,126,780円
 作成期中追加設定元本額 8,540,517円
 作成期中一部解約元本額 87,892,512円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9720円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は19,784,852円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日
費用控除後の配当等収益額	2,128,823円	1,884,232円	2,185,892円	1,720,517円	2,781,638円	2,496,257円
費用控除後・繰越欠損金額後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	72,013,444円	68,130,365円	66,808,657円	65,765,291円	65,684,169円	64,960,732円
分配準備積立金額	13,430,882円	12,830,616円	12,574,390円	12,720,360円	12,620,650円	13,449,476円
当ファンドの分配対象収益額	87,573,149円	82,845,213円	81,568,939円	80,206,168円	81,086,457円	80,906,465円
1万口当たり収益分配対象額	1,115円	1,116円	1,121円	1,120円	1,134円	1,144円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	1,962,006円	1,855,363円	1,818,464円	1,789,592円	1,787,006円	1,766,936円

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

アセアン投資適格社債マザーファンド

《第9期》決算日2018年12月17日

[計算期間：2018年6月16日～2018年12月17日]

「アセアン投資適格社債マザーファンド」は、12月17日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりBBB一格相当以上の格付けを付与されているものに限りません。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率			
5期(2016年12月15日)	12,721	10.0%	98.5%	—	1,020
6期(2017年6月15日)	12,441	△ 2.2	97.5	—	864
7期(2017年12月15日)	13,017	4.6	96.2	—	990
8期(2018年6月15日)	12,496	△ 4.0	97.7	—	978
9期(2018年12月17日)	12,933	3.5	93.7	—	970

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2018年6月15日	円 12,496	% —	% 97.7	% —
6月末	12,492	△0.0	98.1	—
7月末	12,619	1.0	98.3	—
8月末	12,714	1.7	97.1	—
9月末	12,949	3.6	96.5	—
10月末	12,810	2.5	96.4	—
11月末	12,819	2.6	93.9	—
(期 末) 2018年12月17日	円 12,933	% 3.5	% 93.7	% —

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎アセアン投資適格社債市況

- ・アセアン投資適格社債市況は、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したものの、債券利子収入がプラスに働き、上昇しました。米国では、期首から2018年8月にかけて金利はおおむね横ばいで推移しましたが、9月に入ると、企業の景況感指数が大きく改善したことや雇用統計における平均時給の伸びが堅調な内容であったことなどから、利上げ観測が高まり、金利は上昇に転じました。その後は、米中貿易摩擦に対する懸念を背景にリスク回避的な動きが強まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受け、政策金利引き上げの休止が近いとの思惑が市場で台頭したことなどから、期末にかけて金利は低下しました。期を通じてみると金利はおおむね横ばいで推移しました。
- ・一方で、社債のスプレッドは、期首から7月上旬にかけて、米中間の通商問題や中国経済の先行きに対する懸念などを背景に、拡大しました。夏場にかけては、中国政府が景気減速への懸念を強め金融緩和に転じたことや、起債供給の減少が需給バランスの引き締めをもたらしたこ

となどから、スプレッドが堅調に推移する局面も見られました。しかし、その後は、米中貿易摩擦問題や企業業績の先行きへの警戒感を背景に株式市場が下落基調を強めたことや、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感などが相場の重石となり、スプレッドは拡大しました。期を通じてみると社債のスプレッドは拡大しました。

◎為替市況

・為替市況は、米ドルは対円で上昇しました。期首から2018年10月上旬にかけては企業業績への期待感などを背景に米国株式市場が底堅い推移となり、日米金利差が拡大したことなどから、米ドルは対円で上昇する展開となりました。その後は、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱を巡る動向が市場に振幅をもたらす要因となり、米ドルは対円で方向感に乏しい展開となりました。期を通じてみると米ドルは対円で上昇して終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・当期においては、債券格付別では、BBB格相当への多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへの多めの配分を維持しました。

・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国において、当面の長期金利は、もみ合いの展開を想定します。米連邦公開市場委員会

（FOMC）は、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは経済状況次第であるというスタンスへの移行も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。グローバルな金融正常化観測や中国景気の動向に留意は必要なものの、アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大、中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に相対的に高い成長が期待できるものと考えます。

・また、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建て社債の多くは、信用力が同程度の米国企業が発行する米ドル建て社債に対して上乗せ金利（アジアプレミアム）を享受できる傾向にあります。その理由として、ホーム・カントリー・バイアス（自国への投資偏重）などに起因する市場の非効率性が挙げられます。中長期的には魅力的な水準にあるアジアプレミアムに着目した投資資金の流入も期待され、アセアン社債市況を下支えする一因になると考えられます。

◎今後の運用方針

・欧米中心に金融正常化が進められる局面においては、相応にボラティリティ（価格の変動性）が高まりやすく、神経質な相場展開も想定されます。個別では、過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業、アグレッシブな財務戦略を展開する企業については留意し、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、信用リスクや流動性リスク等を考慮した上で、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	2	0.017	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(2)	(0.016)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、12,715円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月16日～2018年12月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 1,257	千アメリカドル 1,777

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 48	百万円 3	% 6.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 8,050	千アメリカドル 8,014	千円 909,426	% 93.7	% —	% 67.0	% 23.2	% 3.6
合 計	8,050	8,014	909,426	93.7	—	67.0	23.2	3.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
特殊債券	2.48 EXPT-IMPT BA 211020	2.48	200	192	21,850	2021/10/20
	3.875 INDONESIA E 240406	3.875	300	285	32,343	2024/4/6
普通社債券	2.503 RHB BANK 211006	2.503	200	192	21,869	2021/10/6
	2.75 SIAM COMMERC 230516	2.75	200	188	21,408	2023/5/16
	2.95 BDO UNIBANK 230306	2.95	300	284	32,310	2023/3/6
	3.25 OPTUS FINAN 250630	3.25	200	194	22,020	2025/6/30
	3.375 TEMASEK FIN 420723	3.375	250	232	26,424	2042/7/23
	3.875 GLP PTE LTD 250604	3.875	200	175	19,867	2025/6/4
	4.25 GC TREASURY 220919	4.25	200	200	22,787	2022/9/19
	4.25 GOHL CAPITAL 270124	4.25	200	188	21,344	2027/1/24
	4.25 OVERSEA-CHIN 240619	4.25	200	200	22,716	2024/6/19
	4.25 PT PELABUHAN 250505	4.25	400	376	42,721	2025/5/5
	4.25 RIZAL COMMER 200122	4.25	100	100	11,365	2020/1/22
	4.5 PETRONAS CAPI 450318	4.5	200	199	22,634	2045/3/18
	4.5 SINGTEL GROUP 210908	4.5	200	205	23,279	2021/9/8
	4.625 BANK RAKYAT 230720	4.625	200	199	22,597	2023/7/20
	4.625 MINEJESA CA 300810	4.625	200	179	20,395	2030/8/10
	4.8 BANGKOK BANK 201018	4.8	200	204	23,164	2020/10/18
	4.875 PELABUHAN 241001	4.875	200	195	22,223	2024/10/1
	4.875 THAI OIL TRS 430123	4.875	200	191	21,752	2043/1/23
	5.125 PERUSAHAAN 240516	5.125	400	396	44,993	2024/5/16
	5.5 DEV BANK PHIL 210325	5.5	200	208	23,623	2021/3/25
	5.5 PERUSAHAAN 211122	5.5	300	309	35,104	2021/11/22
	6 PERTAMINA PERSE 420503	6.0	200	200	22,742	2042/5/3
	6.15 PERUSAHAAN 480521	6.15	200	200	22,698	2048/5/21
	6.35 PTTEP CANADA 420612	6.35	200	236	26,827	2042/6/12
	6.5 PERTAMINA 481107	6.5	200	205	23,354	2048/11/7
	6.5 PERTAMINA PT 410527	6.5	200	205	23,340	2041/5/27
	7.39 POWER SECTOR 241202	7.39	200	235	26,671	2024/12/2
	7.625 PETROLIAM N 261015	7.625	100	123	14,057	2026/10/15
	7.875 TELEKOM MAL 250801	7.875	100	120	13,704	2025/8/1
	FRN DBS GROUP HOL 281211	4.52	200	202	22,992	2028/12/11
	VAR MALAYAN BANKI 261029	3.905	200	197	22,375	2026/10/29
	VAR OVERSEA-CHINE 241015	4.0	200	200	22,753	2024/10/15
	VAR PTTEP TREASUR 660117	4.6	200	191	21,673	2166/1/17
	VAR UNITED OVERSE 240919	3.75	200	200	22,706	2024/9/19
	VAR UNITED OVERSE 260916	3.5	400	394	44,728	2026/9/16
合	計				909,426	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 909,426	% 93.6
コール・ローン等、その他	62,007	6.4
投資信託財産総額	971,433	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (958,448千円) の投資信託財産総額 (971,433千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.47円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	971,433,454
コール・ローン等	53,716,629
公社債(評価額)	909,426,405
未収利息	7,519,887
前払費用	770,533
(B) 負債	1,101,770
未払解約金	1,101,732
未払利息	23
その他未払費用	15
(C) 純資産総額(A-B)	970,331,684
元本	750,257,300
次期繰越損益金	220,074,384
(D) 受益権総口数	750,257,300口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,933円

<注記事項>

- ①期首元本額 783,144,626円
 期中追加設定元本額 13,852,062円
 期中一部解約元本額 46,739,388円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2933円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

海外債券セレクション(ラップ向け)	43,555,923円
アセアン社債ファンド(毎月決算型)	258,897,929円
アセアン社債ファンド(ラップ向け)	4,568,436円
MUAM アセアン社債ファンド	436,897,366円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,962,285円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,375,361円
合計	750,257,300円

○損益の状況 (2018年6月16日~2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,509,481
受取利息	21,511,553
支払利息	△ 2,072
(B) 有価証券売買損益	11,827,099
売買益	25,791,514
売買損	△ 13,964,415
(C) 保管費用等	△ 166,899
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,169,681
(E) 前期繰越損益金	195,508,175
(F) 追加信託差損益金	3,808,700
(G) 解約差損益金	△ 12,412,172
(H) 計(D+E+F+G)	220,074,384
次期繰越損益金(H)	220,074,384

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アセアン・ハイイールド社債マザーファンド

《第9期》決算日2018年12月17日

[計算期間：2018年6月16日～2018年12月17日]

「アセアン・ハイイールド社債マザーファンド」は、12月17日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。投資する債券は、原則として取得時においてB-格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりB-格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
	円	%	%	%	百万円
5期(2016年12月15日)	13,232	13.6	96.1	—	1,026
6期(2017年6月15日)	12,865	△ 2.8	97.8	—	863
7期(2017年12月15日)	13,557	5.4	95.4	—	989
8期(2018年6月15日)	12,979	△ 4.3	92.3	—	975
9期(2018年12月17日)	13,427	3.5	95.0	—	972

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2018年6月15日	円 12,979	—	92.3	% —
6月末	12,814	△1.3	92.3	—
7月末	13,120	1.1	97.0	—
8月末	13,091	0.9	95.4	—
9月末	13,411	3.3	95.5	—
10月末	13,314	2.6	93.8	—
11月末	13,377	3.1	93.0	—
(期 末) 2018年12月17日	13,427	3.5	95.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎アセアン・ハイイールド社債市況

- ・アセアン・ハイイールド社債市況は、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したものの、債券利子収入がプラスに働き、上昇しました。米国では、期首から2018年8月にかけて金利はおおむね横ばいで推移しましたが、9月に入ると、企業の景況感指数が大きく改善したことや雇用統計における平均時給の伸びが堅調な内容であったことなどから、利上げ観測が高まり、金利は上昇に転じました。その後は、米中貿易摩擦に対する懸念を背景にリスク回避的な動きが強まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受け、政策金利引き上げの休止が近いとの思惑が市場で台頭したことなどから、期末にかけて金利は低下しました。期を通じてみると金利はおおむね横ばいで推移しました。
- ・一方で、社債のスプレッドは、期首から7月上旬にかけて、米中間の通商問題や中国経済の先行きに対する懸念などを背景に、拡大しました。夏場にかけては、中国政府が景気減速への懸念を強め金融緩和に転じたことや、起債供給の減少が需給バランスの引き締めをもたらしたこ

となどから、スプレッドが堅調に推移する局面も見られました。しかし、その後は、米中貿易摩擦問題や企業業績の先行きへの警戒感を背景に株式市場が下落基調を強めたことや、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感などが相場の重石となり、スプレッドは拡大しました。期を通じてみると社債のスプレッドは拡大しました。

◎為替市況

・為替市況は、米ドルは対円で上昇しました。期首から2018年10月上旬にかけては企業業績への期待感などを背景に米国株式市場が底堅い推移となり、日米金利差が拡大したことなどから、米ドルは対円で上昇する展開となりました。その後は、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱を巡る動向が市場に振幅をもたらす要因となり、米ドルは対円で方向感に乏しい展開となりました。期を通じてみると米ドルは対円で上昇して終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・当期においては、債券格付別では、BB格相当への多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターおよび生活必需品セクターへの多めの配分を維持しました。

・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国において、当面の長期金利は、もみ合いの展開を想定します。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは経済状況次第であるというスタンスへの移行も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。グローバルな金融正常化観測や中国景気の動向に留意は必要なものの、アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大、中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に相対的に高い成長が期待できるものと考えます。
- ・また、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建て社債の多くは、信用力が同程度の米国企業が発行する米ドル建て社債に対して上乘せ金利（アジアプレミアム）を享受できる傾向にあります。その理由として、ホーム・カントリー・バイアス（自国への投資偏重）などに起因する市場の非効率性が挙げられます。中長期的には魅力的な水準にあるアジアプレミアムに着目した投資資金の流入も期待され、アセアン社債市況を下支えする一因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・欧米中心に金融正常化が進められる局面においては、相応にボラティリティ（価格の変動性）が高まりやすく、神経質な相場展開も想定されます。個別では、過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業、アグレッシブな財務戦略を展開する企業については留意し、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、信用リスクや流動性リスク等を考慮した上で、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターおよび生活必需品セクターへの配分を多めに維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	2	0.017	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(2)	(0.016)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、13,157円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月16日～2018年12月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 1,123	千アメリカドル 936

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 41	百万円 3	% 7.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 8,500	千アメリカドル 8,138	千円 923,493	% 95.0	% 83.6	% 41.9	% 47.1	% 5.9
合 計	8,500	8,138	923,493	95.0	83.6	41.9	47.1	5.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	4.076 CAPITALAND 220920	4.076	200	200	22,788	2022/9/20
	4.25 MEGAWORLD CO 230417	4.25	200	197	22,462	2023/4/17
	4.375 JGSH PHILIP 230123	4.375	200	196	22,345	2023/1/23
	4.45 SAKA ENERGI 240505	4.45	200	183	20,836	2024/5/5
	4.5 FPC TREASURY 230416	4.5	200	197	22,365	2023/4/16
	4.5 OLAM INTE 210412	4.5	200	197	22,368	2021/4/12
	4.625 ICTSI TREAS 230116	4.625	200	198	22,480	2023/1/16
	4.95 CHANDRA ASRI 241108	4.95	200	175	19,930	2024/11/8
	4.95 LISTRINDO 260914	4.95	400	357	40,565	2026/9/14
	5 PAKUWON PRIMA 240214	5.0	200	187	21,323	2024/2/14
	5.125 AYC FINANCE 660313	5.125	200	193	21,929	2166/3/13
	5.5 GLOBAL PRIME 231018	5.5	200	182	20,655	2023/10/18
	5.75 FIRST PACIFI 250530	5.75	200	202	23,010	2025/5/30
	5.75 VLL INTERNAT 241128	5.75	400	368	41,849	2024/11/28
	6.375 INDO ENERGY 230124	6.375	400	379	43,013	2023/1/24
	6.5 ENERGY DEVELO 210120	6.5	200	211	23,942	2021/1/20
	6.625 ALAM SYNERG 220424	6.625	200	168	19,096	2022/4/24
	6.75 MEDCO PLATIN 250130	6.75	200	178	20,249	2025/1/30
	6.875 INDIKA ENER 220410	6.875	200	200	22,753	2022/4/10
	6.95 ALAM SYNERGY 200327	6.95	200	191	21,757	2020/3/27
	7 TBLA INTERNATIO 230124	7.0	400	344	39,082	2023/1/24
	7.5 OLAM INTERNAT 200812	7.5	300	313	35,556	2020/8/12
	7.625 PB INTERNAT 220126	7.625	200	192	21,798	2022/1/26
	7.75 BUKIT MAKMUR 220213	7.75	400	402	45,650	2022/2/13
	8.25 GOLDEN LEGAC 210607	8.25	200	205	23,273	2021/6/7
	8.375 GAJAH TUNGG 220810	8.375	200	169	19,256	2022/8/10
	9 GOLDEN ENERGY R 230214	9.0	200	191	21,709	2023/2/14
	9.375 NAGACORP LT 210521	9.375	200	205	23,374	2021/5/21
	VAR KRUNG THAI BA 241226	5.2	200	201	22,877	2024/12/26
	VAR OLAM INTERNAT 491229	5.35	200	190	21,669	2049/12/29
	VAR PARKWAY PANTA 660127	4.25	200	186	21,162	2166/1/27
	VAR PETRON CORP 660719	4.6	200	186	21,192	2166/7/19
	VAR ROYAL CAPITAL 491229	4.875	400	369	41,915	2049/12/29
	VAR SMC GLOBAL PO 491107	7.5	200	204	23,159	2049/11/7
	VAR SMC GLOBAL PO 491229	6.75	400	406	46,088	2049/12/29
合 計					923,493	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 923,493	% 95.0
コール・ローン等、その他	48,916	5.0
投資信託財産総額	972,409	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (961,060千円) の投資信託財産総額 (972,409千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.47円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	972,409,302 円
コール・ローン等	33,322,000
公社債(評価額)	923,493,448
未収利息	15,480,226
前払費用	113,628
(B) 負債	65,987
未払解約金	65,955
未払利息	20
その他未払費用	12
(C) 純資産総額(A-B)	972,343,315
元本	724,158,040
次期繰越損益金	248,185,275
(D) 受益権総口数	724,158,040口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,427円

<注記事項>

- ①期首元本額 751,282,740円
 期中追加設定元本額 13,371,681円
 期中一部解約元本額 40,496,381円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3427円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

海外債券セレクション (ラップ向け)	41,933,901円
アセアン社債ファンド (毎月決算型)	251,188,758円
アセアン社債ファンド (ラップ向け)	4,416,211円
MUAM アセアン社債ファンド	420,631,350円
アドバンスト・バランス I (FOFs用) (適格機関投資家限定)	2,762,443円
アドバンスト・バランス II (FOFs用) (適格機関投資家限定)	3,225,377円
合計	724,158,040円

○損益の状況 (2018年6月16日~2018年12月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	29,377,696 円
受取利息	29,209,578
その他収益金	170,205
支払利息	△ 2,087
(B) 有価証券売買損益	3,453,560
売買益	24,511,665
売買損	△ 21,058,105
(C) 保管費用等	△ 163,690
(D) 当期損益金(A+B+C)	32,667,566
(E) 前期繰越損益金	223,786,447
(F) 追加信託差損益金	4,318,784
(G) 解約差損益金	△ 12,587,522
(H) 計(D+E+F+G)	248,185,275
次期繰越損益金(H)	248,185,275

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。